

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 玉川 寿

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 03-5825-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 湊 英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,973,341	2,030,296	8,358,830
経常利益 (千円)	47,524	38,075	223,665
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	28,857	23,925	156,567
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53,408	16,942	327,383
純資産額 (千円)	2,931,504	3,293,182	3,297,974
総資産額 (千円)	6,872,346	7,426,968	7,349,864
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.24	7.76	50.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.4	44.1	44.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策の効果により、企業収益や雇用情勢の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国や欧州の政治動向や、金融資本市場の変動の影響など、世界経済の下振れが懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は一部に回復の兆しが見られたものの全体的には伸び悩み、引き続き低水準で推移しており、ドライバーの雇用情勢にも改善は見られず、引き続き厳しい経営環境下にあります。

このような状況下、当社グループにおきましては、営業力強化と業務効率化に努めてまいりました。

貨物自動車運送事業における石油配送数量の減少、倉庫事業における危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少、港湾運送及び通関事業における主要荷主の輸出取扱量の減少、タンク洗滌・修理事業における当第1四半期連結累計期間に完了した工事件数が少なかった事による減収等もありましたが、石油販売における販売数量の増加、ドラム缶等販売における販売・配送数量の増加及び、貨物自動車運送事業における化学品輸送数量の増加等があり、売上高は2,030百万円と前年同四半期と比べ57百万円(2.9%)の増収となりました。

次に損益面につきましては、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少、危険物倉庫移転に伴う倉庫賃借料の削減効果もありましたが、原油価格の上昇による燃料費の増加、車両代替計画に伴う車両償却費の増加及び、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、営業利益は21百万円と前年同四半期と比べ15百万円(42.1%)の減益となり、経常利益は38百万円と前年同四半期と比べ9百万円(19.9%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は24百万円と前年同四半期と比べ5百万円(17.1%)の減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

石油販売においては、販売数量の増加及び販売平均単価の上昇により増収、ドラム缶等販売においては、新缶及び再生缶の販売及び配送数量の増加により増収となりました。また、人件費の増加等により、結果として、売上高は897百万円と前年同四半期と比べ159百万円(21.5%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は15百万円と前年同四半期と比べ2百万円(10.2%)の減益となりました。

貨物自動車運送事業

石油輸送は配送数量の減少等による減収、化学品輸送は主要荷主の輸送数量の増加等により増収となりました。また、車両代替計画に伴う車両償却費の増加及び原油価格の上昇による燃料費の増加等もありましたが、厚生年金基金解散による会社負担保険料の減少による人件費の削減効果等により、結果として、売上高は806百万円と前年同四半期と比べ26百万円(3.3%)の増収となり、セグメント利益(営業利益)は84百万円と前年同四半期と比べ5百万円(6.8%)の増益となりました。

港湾運送及び通関事業

輸入取扱量の増加もありましたが、主要荷主の輸出取扱量の減少により減収となりました。また、諸経費の削減に努めたものの、結果として、売上高は99百万円と前年同四半期と比べ15百万円(13.4%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は8百万円と前年同四半期と比べ2百万円(23.7%)の減益となりました。

倉庫事業

新規受注による取扱量の増加もありましたが、危険物倉庫移転に伴う取扱量の減少等により減収となりました。また、浮島危険物倉庫新設に伴う償却費の増加等により、結果として、売上高は110百万円と前年同四半期と比べ19百万円(14.5%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は13百万円と前年同四半期と比べ12百万円(47.8%)の減益となりました。

タンク洗滌・修理事業

工事受注件数が減少し、当第1四半期連結累計期間中に完了した工事件数が少なかった事により減収となりました。結果として、売上高は118百万円と前年同四半期と比べ93百万円(44.3%)の減収となり、セグメント損失(営業損失)は9百万円と前年同四半期と比べ2百万円の減益となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		3,200,000		160,000		1,072

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,073,500	30,735	同上
単元未満株式 (注) 2	普通株式 2,800		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		30,735	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2 -1	113,700		113,700	3.55
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		123,700		123,700	3.87

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,192,329	1,372,977
受取手形及び売掛金	1,490,788	1,333,649
リース投資資産	14,271	13,020
商品	5,310	4,856
原材料及び貯蔵品	11,008	11,415
半成工事	109,110	183,315
繰延税金資産	46,656	46,662
その他	150,888	146,796
貸倒引当金	3,638	2,814
流動資産合計	3,016,722	3,109,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,352,061	3,351,900
減価償却累計額	2,385,494	2,406,064
建物及び構築物（純額）	966,567	945,836
機械及び装置	416,239	416,573
減価償却累計額	294,962	299,320
機械及び装置（純額）	121,277	117,253
車両運搬具	2,152,353	2,176,282
減価償却累計額	1,772,249	1,771,814
車両運搬具（純額）	380,104	404,468
土地	1,273,118	1,273,118
リース資産	448,456	459,377
減価償却累計額	270,385	283,538
リース資産（純額）	178,071	175,839
建設仮勘定	23,226	22,673
その他	119,974	121,369
減価償却累計額	99,124	99,385
その他（純額）	20,850	21,984
有形固定資産合計	2,963,213	2,961,171
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,209,600	1,203,336
リース投資資産	12,353	9,720
その他	148,762	143,674
貸倒引当金	8,237	8,237
投資その他の資産合計	1,362,478	1,348,493
固定資産合計	4,333,142	4,317,092
資産合計	7,349,864	7,426,968

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	819,378	765,643
短期借入金	771,872	766,922
リース債務	100,133	99,012
未払費用	170,070	287,814
未払法人税等	60,412	15,018
賞与引当金	110,717	46,830
その他	239,854	409,162
流動負債合計	2,272,436	2,390,401
固定負債		
長期借入金	729,452	705,884
リース債務	122,362	117,029
役員退職慰労引当金	38,138	31,894
退職給付に係る負債	805,334	805,877
資産除去債務	57,938	58,057
その他	26,230	24,644
固定負債合計	1,779,454	1,743,385
負債合計	4,051,890	4,133,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,752,107	2,754,428
自己株式	45,754	45,754
株主資本合計	2,871,348	2,873,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	411,124	404,172
退職給付に係る調整累計額	430	200
その他の包括利益累計額合計	410,694	403,972
非支配株主持分	15,932	15,541
純資産合計	3,297,974	3,293,182
負債純資産合計	7,349,864	7,426,968

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,973,341	2,030,296
売上原価	1,809,917	1,879,075
売上総利益	163,424	151,221
販売費及び一般管理費		
販売費	6,091	6,084
一般管理費	121,757	124,555
販売費及び一般管理費合計	127,848	130,639
営業利益	35,576	20,582
営業外収益		
受取配当金	12,256	15,700
営業車両売却益	4,775	561
持分法による投資利益		3,153
補助金収入	95	244
軽油引取税交付金	1,122	1,097
その他	2,690	3,011
営業外収益合計	20,938	23,766
営業外費用		
支払利息	4,981	4,845
持分法による投資損失	3,446	
その他	563	1,428
営業外費用合計	8,990	6,273
経常利益	47,524	38,075
特別利益		
固定資産売却益	116	
特別利益合計	116	
特別損失		
固定資産売却損	490	
固定資産除却損		41
特別損失合計	490	41
税金等調整前四半期純利益	47,150	38,034
法人税等	18,429	14,287
四半期純利益	28,721	23,747
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	28,857	23,925
非支配株主に帰属する四半期純損失()	136	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,168	8,809
退職給付に係る調整額	562	230
持分法適用会社に対する持分相当額	2,523	1,774
その他の包括利益合計	82,129	6,805
四半期包括利益	53,408	16,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,209	17,203
非支配株主に係る四半期包括利益	199	261

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
減価償却費	74,401千円	78,741千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	15,631	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,604	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	738,442	780,707	114,318	128,732	211,142	1,973,341
セグメント間の内部売上高又は振替高	43,553	2,089		30		45,672
計	781,995	782,796	114,318	128,762	211,142	2,019,013
セグメント利益又は損失()	17,111	78,684	10,195	25,019	7,055	123,954

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	123,954
セグメント間取引消去	17
全社費用(注)	88,361
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	35,576

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム缶等販売事業	貨物自動車運送事業	港湾運送及び通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	897,260	806,373	98,946	110,009	117,708	2,030,296
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,942	1,751		30		48,723
計	944,202	808,124	98,946	110,039	117,708	2,079,019
セグメント利益又は損失()	15,373	84,016	7,775	13,054	9,022	111,196

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	111,196
セグメント間取引消去	25
全社費用(注)	90,589
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	20,582

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円24銭	7円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,857	23,925
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	28,857	23,925
普通株式の期中平均株式数(株)	3,121,631	3,081,631

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月26日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得を決議いたしました。

1．取得の目的

当社が所有する京浜支店浜川崎倉庫（川崎市川崎区鋼管通4-17-2）は倉庫内の土地の一部を東京電力パワーグリッド株式会社より賃借しております。同倉庫の資産価値向上や使用制限解消のため、同社より土地を取得する方針を決議いたしました。

2．取得資産の内容

(1) 資産の名称	京浜支店浜川崎倉庫土地
(2) 所在地	神奈川県川崎市川崎区鋼管通 4-17-2
(3) 面積	1,287.23㎡
(4) 取得価額	300百万円（予定）
(5) 取得資金	自己資金および銀行借入

3．取得予定日

平成29年9月1日

4．損益に与える影響

当該固定資産の取得が平成30年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

京極運輸商事株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 隅 田 拓 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。